

(仮訳)

ロシア連邦政府

決定

2024年6月15日付第811号

モスクワ

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第966号の実施措置について

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第966号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における追加特別経済措置について」第1、2および4項にしたがって、ロシア連邦政府は以下を決定する：

1. 以下の有限責任会社を設立する：

有限責任会社「アチム・デベロップメント」；

有限責任会社「アチムガス」；

有限責任会社「アチム・ズブイト」。

2. 本決定第1項に記載された会社（以下、「会社」）はその設立に関する情報が統一国家法人登記簿に記載された日をもって設立されたものとみなされる。

3. それぞれの会社の社長はその会社の前の権利者である法人（有限責任会社「アチム・デベロップメント」、有限責任会社「アチムガス」、有限責任会社「アチム・ズブイト」）<sup>1</sup>（以下、「企業」）の株主に対して、当該の会社の設立に関する情報が統一国家法人登記簿に記載される日をもって当該の会社が設立されることに関して、しかるべき形で作成された通知書を送付する。

4. 以下を定める：

有限責任会社「アチム・デベロップメント」の定款資本金の金額は6,000万ルーブルとする。この際、有限責任会社「アチム・デベロップメント」の定款資本金は全額納付済みとみなす；

有限責任会社「アチムガス」の定款資本金の金額は827万4,000万ルーブルとする。この際、有限責任会社「アチムガス」の定款資本金は全額納付済みとみなす；

有限責任会社「アチム・ズブイト」の定款資本金の金額は3,000万ルーブルとする。この際、有限責任会社「アチム・ズブイト」の定款資本金は全額納付済みとみなす；

有限責任会社「アチム・デベロップメント」の所在地はヤマロ・ネネツ自治管区ノーヴィウレンゴイ市街区ノーヴィウレンゴイ市とする；

有限責任会社「アチムガス」の所在地はヤマロ・ネネツ自治管区ノーヴィウレンゴイ市街区ノーヴィウレ

<sup>1</sup> 訳注：この3社、新たに設立される会社と、形態（有限責任会社）も含めて全く同一の名称となっています。第810号ではそれぞれ同名の「株式会社」だったので、こちらもそうであるべきかと思われませんが、原文通りに訳しておきました。

ンゴイ市とする；

有限責任会社「アチム・ズブイト」の所在地はサンクトペテルブルグ市とする。

5. 以下の添付資料を承認する：

有限責任会社「アチム・デベロップメント」の定款；

有限責任会社「アチムガス」の定款；

有限責任会社「アチム・ズブイト」の定款；

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第966号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における追加特別経済措置について」第1項「f」号にもとづく、有限責任会社「アチム・デベロップメント」、有限責任会社「アチムガス」、有限責任会社「アチム・ズブイト」の定款資本金持分の評価実施、取得についての提案の作成および売却の規則。

6. 以下を任命する：

オシポヴィチ、オレグ・ヴァレリエヴィチを有限責任会社「アチム・デベロップメント」の社長に任命し、有限責任会社「アチム・デベロップメント」を国家登記する際の申請人となる権限を付与する；

オシポヴィチ、オレグ・ヴァレリエヴィチを有限責任会社「アチムガス」の社長に任命し、有限責任会社「アチムガス」を国家登記する際の申請人となる権限を付与する；

ゴルブニチー、グリゴリー・アレクサンドロヴィチを有限責任会社「アチム・ズブイト」の社長に任命し、有限責任会社「アチム・ズブイト」を国家登記する際の申請人となる権限を付与する。

7. 会社は、設立日から14日以内に以下が行われることを保障しなければならない：

企業が、対応する会社に対して、その企業に帰属する、金銭を含む資産を引き渡すこと。その際、その企業と対応する会社との間で資産の引渡しに関する文書を作成、署名する必要はない；

2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第966号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における追加特別経済措置について」第3項にもとづき、各企業の全従業員を対応する各会社に移籍させ、現行の報酬および福利厚生を維持する。

8. 企業の、現金を含む、資産に対する所有権が対応する会社に移転する旨を定める。

9. 連邦地下資源利用庁は、各会社がそのための申請を行った日から3日以内に、企業に交付された地下資源利用ライセンスを対応する各会社宛に再交付しなければならない。

10. 連邦行政機関は（その管轄に応じて）、会社が自らの事業を遂行するために必要となる、対応する企業に対して交付されていた特別許可（ライセンス）およびその他の文書を、会社がそのための申請を行った日からロシア連邦法令に定める期限内にその会社宛に再交付し、また、2023年12月19日付ロシア連邦大統領令第966号「いくつかの外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する燃料エネルギー分野における追加特別経済措置について」に記載された目的を達成するために必要な支援を行わなければならない。

11. 本決定はそれが公布された日をもって発効する。